

中期経営計画の位置づけ

- これまで強化してきた「広域型地方銀行」としての経営基盤、高度化を進めてきました機能・サービスおよび、2023年10月に予定している持株会社体制への移行を掛け合わせることで、総合ソリューション企業としての「新たな成長・発展のステージ」に移ってまいります。
- 新たなステージにおける最初の経営計画であることから「新・第1次中期経営計画」とし、第一歩を力強く踏み出す3年間と位置付け、施策を推進してまいります。

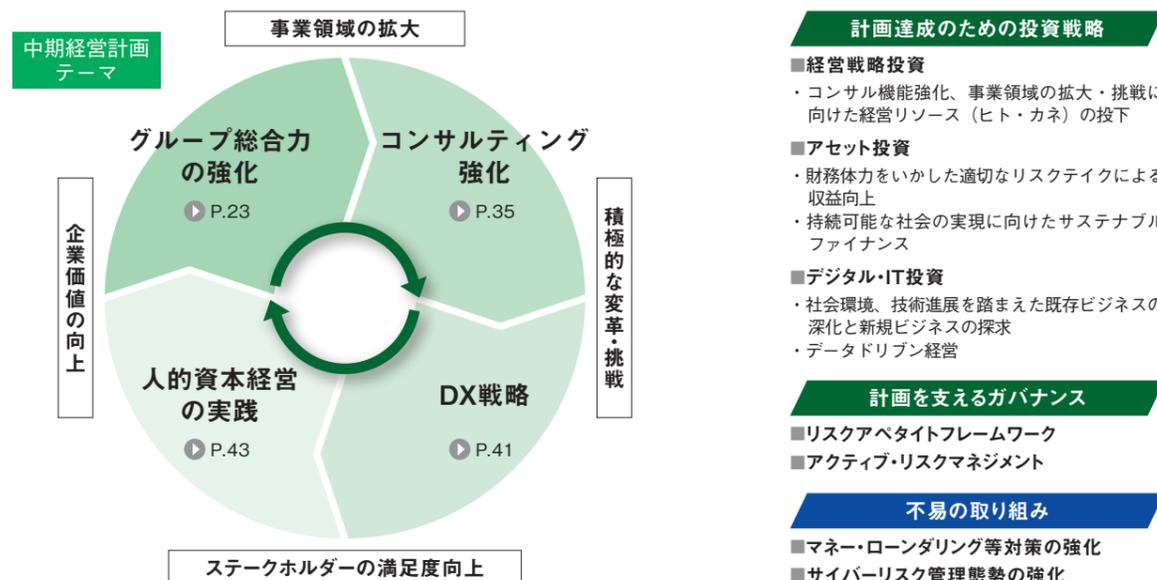


経営理念実現のため 長期的に目指す姿
地域の成長を牽引し、ともに未来を創造する総合ソリューション企業

これまでも、これからも、「なが——い、おつきあい。」
New Stage 2023

これまでも、これからも、地域・お客さまと「なが——い、おつきあい。」
私たちは新たなステージに立ち、ともに未来を創造していきます。

計画テーマと実現していくこと



■目標計画指標

指標	実績 (2022年度)	目標 (2025年度)	目指す水準
ROE	株主資本ベース 5.6% (純資産ベース 2.6%)	株主資本ベース 6% (純資産ベース 3%)	株主資本ベース 8% (純資産ベース 5%)
親会社株主帰属利益 (連結当期純利益)	272億円	300億円	500億円
自己資本比率 (連結)	13.5%	11%台	11%程度

項目	目標	
総還元性向	50%以上 成長投資と健全性の確保とのバランスを勘案しつつ、株主還元の実施を進め、弾力的に還元を実施	
コア業務投資 (計画期間中累計)	融資、有価証券等アセットの積上げ 1兆2,000億円+α 施策に織り込んだアセット積上げによる収益計画の達成+財務体力を活かし将来の収益源確保のため新たな成長分野への投資チャレンジ	
グループ収益 (2025年度) 親会社株主帰属利益—銀行単体当期純利益	50億円	
IT・DX投資 (計画期間中累計)	100億円	
人的資本経営 (2025年度)	公募制度等、希望に基づく登用・配置を全体の80%以上	
サステナブル (環境目標)	サステナブルファイナンス	1兆円 (2020～2030年度までの累計)
	CO ₂ 排出削減	▲50% (2030年度目標・2013年度比)

- 2021年 課題解決機能の拡充 (事業承継ファンド、SDGs等)
- 2020年 人材紹介業務開始
- 2018年 信託業務本体参入
- 2016年 京銀証券設立

金融事業領域の拡充



2 コンサル機能・サービスの高度化

2000年 広域化戦略の展開 (滋賀県初進出 草津支店)

営業エリアの拡大

新第1～5次 中期経営計画 2002.4～2017.3

1 「広域型地方銀行」としての成長、経営基盤の強化